

会計名 一般会計			わが家の地震対策事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	1					担当係	審査係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	住宅等の耐震化を促進することにより、市民の生命・身体及び財産を地震による災害から守るとともに、避難路の確保や円滑な復旧活動に繋げる。また、減災化を促進することにより、住宅の倒壊から人命を守る。			主たる内容	○昭和56年5月31日以前に建築された住宅等の耐震化・減災化を促進するための補助 ・木造住宅耐震診断（無料） ・木造住宅耐震改修（上限120万円） ・木造住宅段階的耐震改修（1段階目：上限60万円、2段階目：上限60万円） ・木造住宅耐震シェルター設置（上限30万円） ・木造住宅取壊し（上限20万円） ・ブロック塀等撤去（通学路等：補助率3/4、上限15万円 その他：補助率1/2、上限10万円）等			
	位置づけ	関連計画	刈谷市耐震改修促進計画						
		根拠法令	刈谷市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱、刈谷市非木造住宅耐震改修費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成14年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		木造住宅耐震診断	287件	木造住宅耐震診断	161件	木造住宅耐震診断	104件	木造住宅耐震診断	225件
木造住宅耐震改修		17件	木造住宅耐震改修	13件	木造住宅耐震改修	9件	木造住宅耐震改修	20件	
木造住宅取壊し		64件	木造住宅簡易改修	1件	木造住宅取壊し	41件	木造住宅段階的改修	2件	
ブロック塀等撤去		65件	木造住宅耐震シェルター設置	2件	ブロック塀等撤去	61件	木造住宅簡易改修	1件	
避難道路沿道木造住宅耐震改修		2件	木造住宅取壊し	59件			木造住宅耐震シェルター設置	2件	
			ブロック塀等撤去	64件			木造住宅取壊し	60件	
			避難道路沿道木造住宅耐震改修	3件			非木造住宅耐震診断	2件	
							非木造住宅耐震改修	2件	
							ブロック塀等撤去	60件	
成果	・昨年度に引き続き、市内約3,000件の木造住宅無料耐震診断を実施されていない方にダイレクトメールを送付したことで、耐震意識を高めることができ、診断申込みに結びつけることができた。 ・市内のブロック塀調査に合わせた撤去費補助制度の案内や、各種イベントでのブロック塀模型展示により、昨年度と同程度の高い申込みを受けることができた。								
課題	住宅の耐震化に対する市民意識は高いため、耐震化の促進に向け、耐震説明会の実施や補助制度案内など更なる市民への啓発が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	木造住宅耐震診断の実施率（％）			43.4	45.2	43.9	46.3	50.9	
成果指標	市内住宅数全体の耐震化率（％）			89.9	90.6	88.3	88.8	89.9	
他市との比較検証	木造住宅耐震改修の一般世帯への補助額の比較 刈谷市：120万円 碧南市：120万円 安城市：120万円 知立市：120万円 高浜市：100万円								
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		57,284	59,526	38,411	92,261	合計	38,411,150 円	
	財源	特定財源	33,350	31,727	28,133	57,053	需用費	318,450 円	
		一般財源	23,934	27,799	10,278	35,208	役務費	255,000 円	
	職員人件費 ②		4,938	4,929	4,778	4,821	委託料	14,136,700 円	
	総事業費（①+②）		62,222	64,455	43,189	97,082	負担金、補助及び交付金	23,701,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		民間木造住宅耐震診断費補助金（県）、民間木造住宅耐震改修費補助金（県）、社会資本整備総合交付金（国）等					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			わが家の地震対策事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	審査係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	大規模な地震の発生が危惧される中、地震による死者や経済被害を減らす対策として、住宅の耐震化を促進し、倒壊等の被害を防止することが重要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	耐震改修の促進のため、市民への補助金額を段階的に増やしてきたが、財源内訳として国・県の補助金を活用しているものの、市費の上乗せ分も増加している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	住宅の耐震化を促進することにより、市民の生命・財産を守るとともに、倒壊した住宅からの出火・延焼の防止や道路を塞ぐことによる消火・救援・避難活動の妨げ防止に繋がる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	耐震化率の目標値は令和12年度に93%としており、市民ニーズも高く、また市民への啓発活動を推進し、目標に向け取り組んでいる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
令和2年度に更新した「第3次刈谷市耐震改修促進計画」で、耐震化率の目標値を令和12年度に93%と定めた。今後も更新した促進計画に基づき耐震化の促進に取り組んでいく。					

会計名 一般会計			宅地耐震化推進事業				担当部	建設部
款	項	目					担当課	建築課
8	6	1					担当係	審査係
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	防災					
		施策の内容	災害に強いまちづくり					
	目的	大地震等が発生した場合に、大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地において、変動予測調査を実施し、市民への情報提供等を行うことで、災害の未然防止や被害の軽減を図る。	主たる内容	○第2次スクリーニング計画作成 第1次スクリーニングで抽出された大規模盛土造成地の基礎資料整理や現地調査をし、第2次スクリーニングを計画的に実施するための優先度評価と実施方針の作成を行う。				
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
	対象者			事業期間	平成30年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	30年度実績		元年度実績	2年度実績		3年度計画	
		市内全域の大規模盛土造成地を抽出し、ホームページにてそのマップの公開を行った。		—	業務委託による第2次スクリーニング実施のための優先度評価と実施方針の作成		—	
成果		業務委託により、市内の大規模盛土造成地の現時点での安全性の評価が得られた。						
課題		現時点での安全性の評価は得られたので、今後の対応は経過観察となる。						
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		第2次スクリーニング計画作成進捗率（%）		—	—	100.0	—	—
活動指標								
他市との比較検証		安城市、碧南市、知立市、高浜市は大規模盛土造成地が存在しておらず、西尾市は本市同様ホームページにてマップを公開している。						
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳
	事業費 ①		6,264	0	7,920	0	合計 7,920,000 円	
	財源	特定財源	2,088	0	3,960	0	委託料 7,920,000 円	
		一般財源	4,176	0	3,960	0		
	職員人件費 ②		2,546	0	2,688	0		
	総事業費（①+②）		8,810	0	10,608	0		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称		
		2年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金（国）		
4年度以降の事業費見込		0						

会計名			宅地耐震化推進事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	審査係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	新潟県中越地震等において、大規模造成地の滑動崩落による被害が発生したことから、市民への注意喚起や被害の未然防止が必要となり、国や県から大規模造成地マップの作成及び公開が示された。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	財源内訳として国の補助金を活用しており、コスト節減を図っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	大規模盛土造成地マップを公表することにより、市民の防災意識の高揚、また被害の未然防止に繋がる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	大規模地震の発生前に市民に周知することで、防災意識や被害の未然防止を促し、災害に強いまちづくりに貢献している。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	現時点での安全性の評価を得た大規模盛土造成地に対して、今後は経過観察をしていく。				

会計名 一般会計			市営住宅長寿命化整備事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等の計画的な実施により、市営住宅ストックの長寿命化を図り、住宅の居住性及び安全性を高める。	主たる内容	老朽化した市営住宅の建替工事及び耐震補強等の改修を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者	事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		下重原住宅の4階建て住宅南側の増築工事及び耐震補強等改修工事を実施した。		下重原住宅の2階建て住宅2棟の解体工事		下重原住宅の北側4階建て住宅の増築工事及び耐震補強等改修工事		下重原住宅の北側4階建て住宅の増築工事及び耐震補強等改修工事	
成果		耐震補強等改修工事を行うにあたり、市営住宅に居住する住民に説明を行うことで、宅内で行う工事を順調に実施することができた。							
課題		入札不調もあり、一部工事（増築、屋上防水）が予定よりも遅れてしまった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		市営住宅耐震化率（%）			83.7	84.5	84.5	87.1	87.1
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		469,498	24,801	121,235	766,982	合計	121,234,900 円	
	財源	特定財源	425,756	24,801	121,235	766,982	委託料	2,160,000 円	
		一般財源	43,742	0	0	0	工事請負費	119,074,900 円	
	職員人件費 ②		6,944	2,557	4,868	6,418			
	総事業費（①+②）		476,442	27,358	126,103	773,400			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		住宅使用料、社会資本総合整備交付金（国）			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅長寿命化整備事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	住宅係
8	6	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市営住宅ストックの長寿命化及び居住需要と安全性の向上を図るため、予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等を計画的に実施する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	国の補助制度を活用し、市費負担を軽減した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	市営住宅の建替えや耐震補強を行うことにより、市営住宅の長寿命化及び居住需要と居住の安全性が高まる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	老朽化した住宅の長寿命化が図られ、市営住宅ストックの適正な管理が維持され、入居者の居住需要と安全性が高まる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
その他の老朽化した市営住宅ストックについて長寿命化を図るため、建替えも含めて最適な活用方法を検討する。					

会計名 一般会計			人にやさしい街づくり推進補助事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	1					担当係	審査係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	すべての人が特定の施設を円滑に利用できる、人にやさしい街づくりを推進する。		主たる内容	補助対象施設をバリアフリー改修する場合、改修に要する経費の2分の1の額を上限50万円として補助する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市人にやさしい街づくり推進計画						
			根拠法令	刈谷市人にやさしい街づくり推進事業補助金交付要綱					
		対象者	市民	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（4件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（4件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（3件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付する。（3件）	
成果		ホームページでの制度周知や商工会議所への制度概要及び会員等に対する制度活用等の周知を行い、事業推進の協力を得た。							
課題		制度開始時から令和2年度末までに49件の申込みがあり、ニーズはある。平成20年度より対象となる施設の拡大を図っており、今後は当該事業者向けの周知活動を更に充実させる必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		民間施設のバリアフリー改修補助件数（件）			4	4	3	3	3
指標									
他市との比較検証		近隣市では実施しておらず、刈谷市独自の補助制度である。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,443	1,740	1,080	1,500	合計 1,080,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,080,000 円		
		一般財源	1,443	1,740	1,080	1,500			
	職員人件費 ②		1,697	1,694	1,643	1,657			
	総事業費（①+②）		3,140	3,434	2,723	3,157			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			耐震改修促進計画更新事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	審査係	
8	6	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	耐震化の進捗状況を確認するとともに、促進計画を更新することで、住宅・建築物の被害及びこれに起因する人命や財産の損失の更なる軽減に努める。	主たる内容	○耐震改修促進計画の更新 ・進捗状況の確認 ・耐震化率の目標更新 ・耐震化、減災化促進方策の策定					
	位置づけ	関連計画		刈谷市地域防災計画、刈谷市都市計画マスタープラン、刈谷市住生活基本計画					
		根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律						
		対象者	市内に存する住宅・建築物の所有者	事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		_____		_____		<ul style="list-style-type: none"> 策定検討部会開催 パブリックコメント実施 計画書作成、公表 		_____	
成果		策定検討部会開催、パブリックコメント実施を経て、令和2年度末に第3次刈谷市耐震改修促進計画を策定した。							
課題		昨年度末時点での進捗状況の確認、目標設定は出来たが、今後の国・県の動向によっては内容を更新する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標	促進計画策定状況（％）		—	—	100.0	—	—		
活動指標									
他市との比較検証	令和2年度策定：碧南市、安城市、西尾市、知上市、高浜市								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	2,750	0	合計		2,750,000 円
	財源	特定財源	0	0	1,375	0	委託料		2,750,000 円
		一般財源	0	0	1,375	0			
	職員人件費 ②		0	0	1,941	0			
	総事業費（①+②）		0	0	4,691	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金（国）					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			建築物アスベスト対策補助事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	審査係	
8	6	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	アスベストが使用されている恐れのある建築物を対象に、アスベストの調査・除去費用の一部を補助し、実施を促進することにより、健康被害を防止する。	主たる内容	アスベストの飛散による市民の健康被害を防止し生活環境の保全を図るための補助制度 ・アスベスト調査（上限25万円） ・アスベスト除去（上限180万円）					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市アスベスト対策費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		なし		なし		なし		アスベストの分析調査、除却に対し、補助金を交付する。	
成果		解体現場のパトロール時に、解体業者に対しチラシを配布し、補助制度の周知を行った。							
課題		平成19年度から令和2年度末までに調査・改修合わせて12件の申し込みがあった。実績は少ないが、市民の安全性を考慮すると今後も継続する必要がある。また、制度活用促進として、新たな周知施策について検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標		建築物のアスベスト対策補助件数（件）		30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標			0	0	0	1	1		
他市との比較検証	刈谷市、安城市はアスベスト対策補助を実施しているが、碧南市、知立市、高浜市は実施していない。								
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	0	1,500	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	1,250			
		一般財源	0	0	0	250			
	職員人件費②		386	385	373	377			
	総事業費（①+②）		386	385	373	1,877			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅管理事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の適正な維持管理（火災保険への加入、各種管理委託契約の締結等）を行うとともに、入居者の住環境を良好に保つ。			主たる内容	火災保険への加入、樹木管理及び各種設備保守管理委託等市営住宅の管理に必要な業務を行う。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	市営住宅入居者			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理、長寿命化計画更新等）		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等）		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等）		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、空き部屋除草、給水施設の維持管理等）	
成果		市営住宅の維持管理に係る委託等を行い、入居者の居住水準を維持した。							
課題		空き部屋の庭の除草を行う。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の業務を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		24,925	17,571	17,771	22,844	合計 17,771,064 円		
	財源	特定財源	24,925	17,571	17,771	22,844	需用費	365,590 円	
		一般財源	0	0	0	0	役務費	2,792,914 円	
	職員人件費 ②		1,543	1,348	1,307	1,318	委託料	9,980,860 円	
	総事業費（①+②）		26,468	18,919	19,078	24,162	償還金、利子及び割引料	4,631,700 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		住宅使用料、行政財産目的外使用料、市営住宅敷金収入			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅補修事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2	担当係	住宅係					
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅退去時の適切な修繕及び、住宅の破損箇所の随時修繕を行い、既存ストックの有効な維持管理を図る。		主たる内容	市営住宅の退去に伴う修繕、入居中の住宅の破損箇所等の随時修繕を行う。				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市営住宅入居者		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。 (退去修繕件数58戸)		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。 (退去修繕件数57戸)		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。 (退去修繕件数40戸)		市営住宅の退去修繕や各所補修を行う。 (退去修繕予定件数50戸)			
成果		速やかな退去修繕により、次の空き家募集に繋げることができた。							
課題		入居中の住宅修繕が多く発生し、予算を圧迫した。修繕の目的ごとに執行管理して適切に予算執行する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		退去修繕件数（件）			58	57	40	50	50
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の事業を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度 (決算)	元年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (予算)	2年度 事業費内訳	
	事業費 ①		46,326	50,560	60,162	55,125	合計	60,162,216 円	
	財源	特定財源	46,326	50,560	60,162	55,125	需用費	60,162,216 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		6,481	6,978	6,764	6,825			
	総事業費 (①+②)		52,807	57,538	66,926	61,950			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		住宅使用料			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅明渡し事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	住宅使用料の高額滞納者や高額所得者に対し、住宅の明渡し請求・訴訟を行い、入居者間の使用料負担及び入居を希望する有資格者への公平性を確保する。	主たる内容	住宅使用料の高額滞納者に対する市営住宅の明渡し手続き等の業務を弁護士に委託する。 効果 家賃滞納者及び高額所得者に対し、明渡し請求をすることで、納付又は退去を促し解決を図る。					
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	市営住宅管理条例					
		対象者	市営住宅入居者	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		該当なし		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求予定件数 2件 明渡し訴訟予定件数 2件		該当なし		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託する。 明渡し請求予定件数 6件 明渡し訴訟予定件数 6件	
成果		新型コロナウイルスの影響により収入が減少している入居者に対して補助制度の説明や分納相談など丁寧な対応を行い、入居者に寄り添った対応を行うことができた。							
課題		コロナ禍による社会情勢を鑑み、明渡し訴訟を見送った。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		明渡し請求件数（件）		0	2	0	6	6	
活動指標		明渡し訴訟件数（件）		0	2	0	6	6	
他市との比較検証		近隣市でも同様の業務を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		108	1,640	649	3,900	合計	649,000 円	
	財源	特定財源	108	1,640	649	3,900	委託料	649,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		1,582	1,579	1,531	1,544			
	総事業費（①+②）		1,690	3,219	2,180	5,444			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅内部整備事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の内部設備の整備改修を実施し、適正な維持管理を行うとともに、入居者の居住水準の向上を図る。			主たる内容	老朽化した住宅の内部設備等の改修工事を行う。 ・伊勢倉住宅台所改修工事 ・避難器具取替工事 ・恩田西住宅集会所エアコン取付工事			
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
			根拠法令						
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O ハ 実 施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施した。（恩田東住宅B棟台所改修工事、上沢渡住宅空き部屋改修工事、中山住宅ホール照明器具取替工事、避難器具取替工事等）		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施した。（陣場住宅台所改修工事）		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施した。（伊勢倉住宅台所改修工事、避難器具取替工事）		老朽化した住宅内部設備などの改修工事を実施する。（伊勢倉住宅台所改修工事、避難器具取替工事、恩田西住宅集会所エアコン取付工事）	
成果		修繕計画に基づき、市営住宅内部設備改修工事を実施し、市営住宅の良好な維持管理に努めるとともに、居住環境の向上に努めた。							
課題		住戸内の台所等内部設備改修工事は今後も改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標	内部整備事業実施件数（件）		4	1	3	3	3		
指標									
他市との比較検証	近隣市でも同様の業務を行っている。								
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		19,516	14,677	3,233	4,000	合計	3,232,900 円	
	財源	特定財源	19,516	14,677	3,233	4,000	工事請負費	3,232,900 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		934	578	560	241			
	総事業費（①+②）		20,450	15,255	3,793	4,241			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅外部整備事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の外部整備改修を実施し、適正な維持管理を行うとともに、入居者の居住水準の向上を図る。		主たる内容	市営住宅の外部整備工事を行う。 ・後田住宅B棟外壁改修工事 ・後田住宅通路補修工事 ・一ツ木西住宅盤幹線設備改修工事				
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		一ツ木住宅外壁等改修工事、下松・丸荒田住宅盤・幹線改修工事、一ツ木西住宅集会室外壁・フェンス・外灯等改修工事、新上納住宅ポンプユニット改修工事、西境住宅浄化槽制御盤改修工事等を実施した。		丸荒田住宅駐車場整備工事、陣場住宅屋上防水改修工事、後田住宅盤・幹線改修工事、恩田西住宅B棟汚水排水管路渠更生工事・流し排水管改修工事、半城土中町住宅屋上防水改修工事を実施した。		後田住宅A棟外壁改修工事、伊勢倉住宅駐輪場工事、恩田西住宅通路補修工事を実施した。		後田住宅B棟外壁改修工事、後田住宅通路補修工事、一ツ木西住宅盤幹線設備改修工事を実施する。	
成果		外壁改修工事は長寿命化計画に基づき実施している。改修工事を実施することにより、住宅の居住性及び安全性を高めることができた。							
課題		外壁改修については改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。また、通路補修は他の住宅においても状態によって適宜工事する必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
活動指標	外部整備事業実施件数（件）		30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
			8	6	3	3	3		
指標									
	他市との比較検証	近隣市でも同様の事業を実施している。							
C 事業 コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		65,946	33,276	20,422	39,870	合計	20,421,500 円	
	財源	特定財源	65,946	33,276	20,422	39,870	工事請負費	20,421,500 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		1,551	947	918	927			
	総事業費（①+②）		67,497	34,223	21,340	40,797			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		住宅使用料、社会資本整備総合交付金（国）					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅高齢者・障害者向改修事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	高齢化社会の到来により、増加する高齢（障害者を含む）の入居者による住宅内の事故を未然に防ぐため、現に入居する住戸内の要所に手摺等を設置し、高齢者等の福祉の増進を図る。	主たる内容	高齢者（障害者を含む）の入居する住宅の玄関、便所、浴室等の要所に手摺等を設置する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居高齢者、障害者	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置件数 3件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置件数 10件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置件数 15件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置する。（設置予定件数 15件）	
成果		高齢者等の住戸に手すり等を設置し、改善を図った。							
課題		現状として毎年相当数の設置希望を受け付けており、入居者の高齢化及び障害者の受入れも増加傾向にあることから、今後も入居者各人の身体状況等に応じた工事を行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		手すり等の設置件数（件）			3	10	15	15	15
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		599	816	1,461	1,500	合計	1,460,800 円	
	財源	特定財源	599	816	1,461	1,500	工事請負費	1,460,800 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		162	193	187	188			
	総事業費（①+②）		761	1,009	1,648	1,688			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		住宅使用料			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅水道メーター更新事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の法定検定有効期間（8年）の満了を迎える量水器を更新し、市営住宅の適正な維持管理を行う。		主たる内容	市営住宅の量水器を更新する。 ・後田住宅 ・陣場住宅 ・伊勢倉住宅A棟 ・中山住宅				
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
			根拠法令	計量法					
		対象者	市営住宅入居者	事業期間	平成12年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		半城土中町住宅の量水器を取り替えた。		丸荒田住宅、西田住宅の量水器を取り替えた。		一ツ木西住宅の量水器を取り替えた。		後田住宅、陣場住宅、伊勢倉住宅A棟、中山住宅の量水器を取り替える。	
成果		法定検定期間内に対象分の量水器取替えが完了した。							
課題		量水器は計量法により検定有効期間が決められており、期間満了する8年目までに取り替えることとなっているため、更新のための取替え工事は必須である。また、集中検針盤も耐用年数が16年程で、新しい量水器と型が合わないものもあるので、併せて取り替える必要があり、公営住宅等長寿命化計画に基づき計画的に実施する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		水道メーター更新事業実施件数（件）		1	2	1	4	3	
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の事業を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費①		2,030	12,045	4,729	14,452	合計	4,728,900円	
	財源	特定財源	2,030	12,045	4,729	14,452	工事請負費	4,728,900円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		162	162	157	158			
	総事業費（①+②）		2,192	12,207	4,886	14,610			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		住宅使用料			
4年度以降の事業費見込		0							